



令和7年 9月26日(金)
(2025年)
No. 16473 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話]03-3502-5493

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆超スマート社会における知財戦略 (54) … (1)

☆知的財産関連ニュース報道(韓国版) …… (10)

超スマート社会における知財戦略 (54)

東京理科大学経営学研究所

教授 生越 由美

第4章 知財戦略の処方箋

本稿は2019年12月25日から連載を開始した。最終回の第57回は2025年12月24日(予定)であるので、足掛け6年間の長期連載をして頂いた。

連載の開始時も「人工知能(AI)」や「ビックデータ」という語が先端技術を表す言葉として多数報道されていた。他方、「フィンテック」や「サブスクリプション」という語は2025年時点ではビジネスの常

識となり、目新しさは無くなっている。

近年はとりわけAIに関する動きが激しい。2022年11月、米国の人工知能研究企業OpenAIによって開発されたChatGPTがリリースされた。わずか数ヶ月で1億人以上のユーザーを獲得し、AIチャットツールの代名詞とも言えるほどの存在となった。

2024年10月、ノーベル物理学賞を米国のプリンストン大学のジョン・ホップフィールド氏とカナダの

令和6年

職員録

編集・発行 国立印刷局
2024年12月刊 A5判



上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073701-0 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073702-7 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%)1,360円)

法令全書

編集・発行 国立印刷局 B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

令和6年12月号(令和7年1月25日発行)及び令和6年総目録(令和7年3月中旬発行予定)をもって、廃刊となります。

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>